

第 88 回「茨城県内企業経営動向調査」(2025 年 9 月調査)

日米関税交渉合意によって製造業で業況が改善するも、非製造業で業況改善の動きが一服

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長 瀬尾 達朗）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準 2025 年 9 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断 DI は全産業で前回調査から 0.5 ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

2025 年 7～9 月の自社業況判断 DI（「好転」回答割合－「悪化」回答割合）は、全産業で▲4.5 と前回調査実績から 0.5 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲9.8 と同 5.1 ポイント改善した。その他の製造業、食料品、電気機械等が悪化したものの、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属、金属製品等が改善した。非製造業は▲1.4 と同 3.2 ポイント悪化した。小売業、建設業、運輸業等が改善したものの、卸売業、サービス業他、情報通信業等が悪化した。

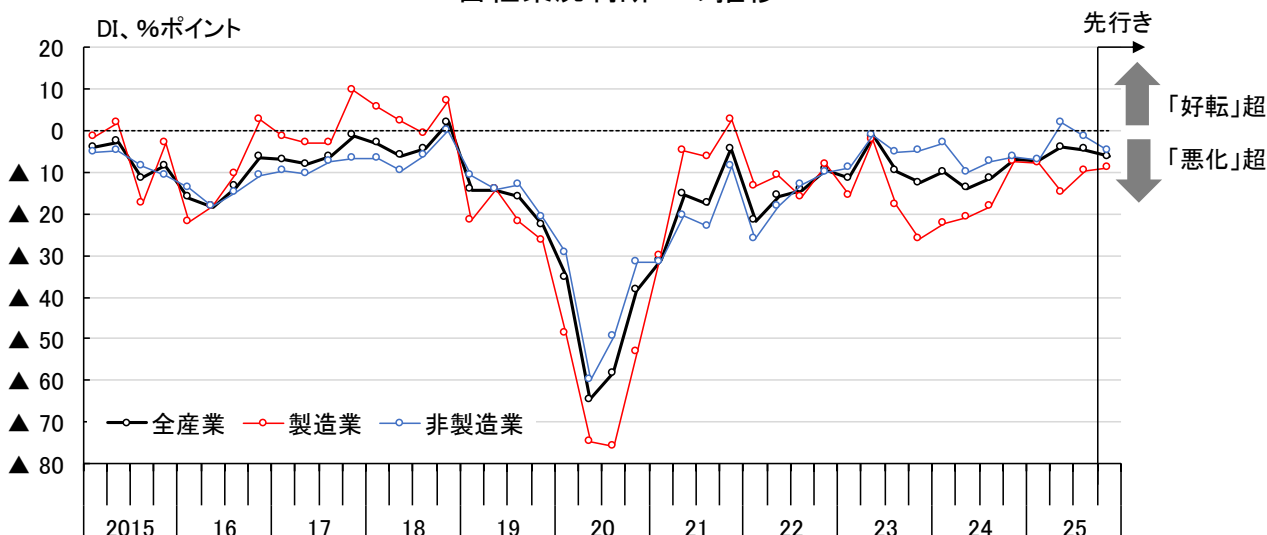
製造業は 3 四半期振りに業況が改善した。今回調査は日米関税交渉合意後初めての調査となった。前回調査ではトランプ関税による先行き不透明感の高まりから、受注が減少し販売価格の低下もみられたことで業況が悪化した。その後、日米関税交渉合意によって不透明感が後退したことで、素材業種と加工業種で受注が回復し販売価格への転嫁も進展し業況が改善した。一方、食料品では値上げによる販売価格への転嫁が進んでいるものの、需要の減少から受注と生産が減少したことで業況が悪化した。

非製造業は 2 四半期振りに業況が悪化した。景気が緩やかに回復している中で業況判断 DI は高水準にある一方、物価高が企業・消費者マインドへのマイナスの影響となっていることで業況改善の動きが一服した。卸売業では価格転嫁が進んでいるものの、売上が減少し在庫が積みあがったことで業況が悪化した。

先行き 2025 年 10～12 月の自社業況判断 DI は、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で悪化する見通しである。高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、日米関税交渉は合意したものの、影響は続くことが予想される。企業からは、「業況判断は難しい。カギはトランプ政権の関税措置」（輸送用機械）といった影響を懸念する声が上がっている。

また、トランプ政権の関税政策における他国・地域への個別の関税引き上げによる世界経済の減速リスク、物価上昇持続による消費者マインド悪化リスク、中東・ウクライナを中心とした地政学リスク、など企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で企業は先行き慎重にみている。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 3.0 ポイント上昇

2025 年 7～9 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 29.7%と前回調査実績（26.7%）に比べ 3.0 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同 3.6 ポイント上昇（32.2%→35.8%）、非製造業は同 2.4 ポイント上昇（23.8%→26.2%）した。

なお、前年同期（2024 年 7～9 月）と比べると、全産業は 1.4 ポイント上昇（28.3%→29.7%）した。製造業は同 3.4 ポイント上昇（32.4%→35.8%）、非製造業は同 0.4 ポイント上昇（25.8%→26.2%）した。

先行き、2025 年 10～12 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 24.6%と今回調査実績に比べ 5.1 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	2024年				2025年			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (計画)	1～3月 (計画)
全産業	30.1	28.3	27.4	26.6	26.7	29.7	24.6	24.0
製造業	35.7	32.4	32.8	32.5	32.2	35.8	32.5	28.5
非製造業	27.0	25.8	24.2	23.4	23.8	26.2	20.1	21.5

3. 調査の概要

対象期間	2025 年 7～9 月実績、2025 年 10～12 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 732 先
回答企業数	337 先 （製造業：123 先、非製造業：214 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 IR・広報室 Tel.029-859-8111

第 88 回「茨城県内企業経営動向調査」(2025 年 9 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2025 年 7～9 月実績、2025 年 10～12 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 732 先
回答企業数	337 先 (製造業:123 先、非製造業:214 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

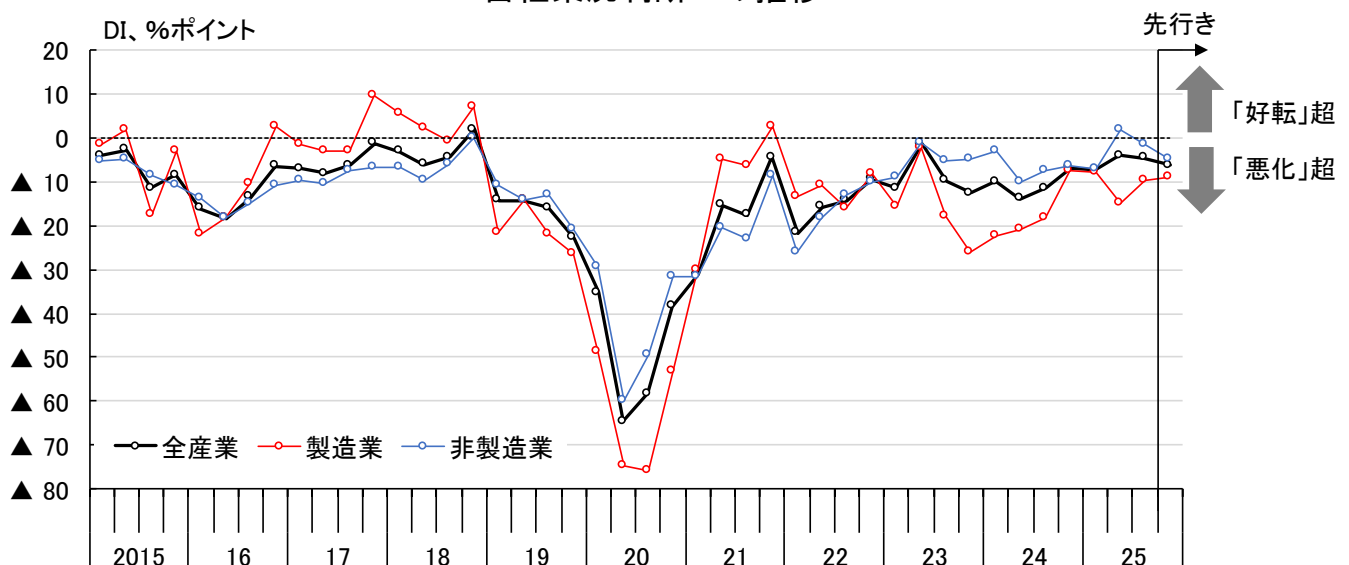
2025 年 7～9 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲4.5 と前回調査実績から 0.5 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲9.8 と同 5.1 ポイント改善した。その他の製造業、食料品、電気機械等が悪化したものの、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属、金属製品等が改善した。非製造業は▲1.4 と同 3.2 ポイント悪化した。小売業、建設業、運輸業等が改善したものの、卸売業、サービス業他、情報通信業等が悪化した。

製造業は 3 四半期振りに業況が改善した。今回調査は日米関税交渉合意後初めての調査となった。前回調査ではトランプ関税による先行き不透明感の高まりから、受注が減少し販売価格の低下もみられたことで業況が悪化した。その後、日米関税交渉合意によって不透明感が後退したことで、素材業種と加工業種で受注が回復し販売価格への転嫁も進展し業況が改善した。一方、食料品では値上げによる販売価格への転嫁が進んでいるものの、需要の減少から受注と生産が減少したことで業況が悪化した。

非製造業は 2 四半期振りに業況が悪化した。景気が緩やかに回復している中で業況判断 DI は高水準にある一方、物価高が企業・消費者マインドへのマイナスの影響となっていることで業況改善の動きが一服した。卸売業

自社業況判断DIの推移



では価格転嫁が進んでいるものの、売上が減少し在庫が積みあがったことで業況が悪化した。

企業からは、「関税問題でさらに生産量が低下」（一般機械）、「製造業からの受注予定が延期または中止」（情報通信業）といった関税による直接・間接的な影響を指摘する声が上がっており、合意後もトランプ関税によるマイナスの影響がみられる。また、「季節商品が安いものしか選ばれなくなっている。『費用を低くするのが正しい』というマインドが根強い」（小売業）といった物価高の影響を指摘する声も上がっている。

先行き 2025 年 10～12 月の自社業況判断 DI は、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、日米関税交渉は合意したものの、影響は続くことが予想される。企業からは、「業況判断は難しい。カギはトランプ政権の関税措置」（輸送用機械）といった影響を懸念する声が上がっている。

また、トランプ政権の関税政策における他国・地域への個別の関税引き上げによる世界経済の減速リスク、物価上昇持続による消費者マインド悪化リスク、中東・ウクライナを中心とした地政学リスク、など企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で企業は先行き慎重にみている。

業種別の自社業況判断DI

単位: %ポイント、ポイント

	2025年			
	4～6月	7～9月	前回差	10～12月 (見通し)
全産業	▲ 4.0	▲ 4.5	-0.5	▲ 6.3
製造業	▲ 14.9	▲ 9.8	5.1	▲ 9.0
食料品	▲ 11.1	▲ 13.6	-2.5	▲ 13.6
化学・プラスチック	▲ 41.2	▲ 18.8	22.4	▲ 18.8
窯業・土石製品	▲ 33.3	25.0	58.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	▲ 16.7	40.0	56.7	0.0
金属製品	▲ 25.0	▲ 10.5	14.5	▲ 15.8
一般・精密機械	▲ 25.0	0.0	25.0	20.0
電気機械	25.0	9.1	-15.9	▲ 27.3
輸送用機械	0.0	16.7	16.7	▲ 16.7
その他の製造業	▲ 9.7	▲ 30.0	-20.3	0.0

	2025年			
	4～6月	7～9月	前回差	10～12月 (見通し)
非製造業	1.8	▲ 1.4	-3.2	▲ 4.7
建設業	14.1	15.0	0.9	▲ 1.7
不動産業	20.0	20.0	0.0	20.0
卸売業	10.7	▲ 13.3	-24.0	▲ 6.7
小売業	▲ 27.8	▲ 6.5	21.3	▲ 19.4
運輸業	5.0	5.6	0.6	5.6
情報通信業	0.0	▲ 50.0	-50.0	16.7
飲食・宿泊業	9.1	7.7	-1.4	0.0
サービス業他	▲ 4.0	▲ 15.6	-11.6	▲ 11.1

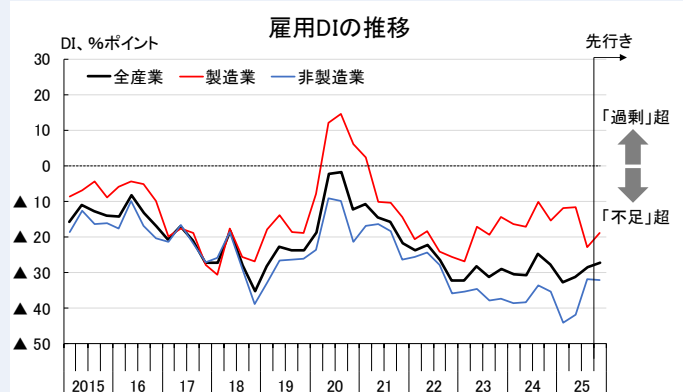
単位：%ポイント、ポイント

企業の人手不足が続く

全産業の雇用 DI は▲28.6 の「不足」超と、前回調査から 2.7 ポイント上昇したものの、依然として人手不足感が強い状況が続く。

また、「働き方改革による労働時間の短縮、最低賃金上昇により働き手が居ても働けない状況が続いている」（繊維）との声も聞かれており、設備稼働率の低下などの影響が出ている。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2025 年 7～9 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 29.7%と前回調査実績(26.7%)に比べ 3.0 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同 3.6 ポイント上昇(32.2%→35.8%)、非製造業は同 2.4 ポイント上昇(23.8%→26.2%)した。

なお、前年同期(2024 年 7～9 月)と比べると、全産業は 1.4 ポイント上昇(28.3%→29.7%)した。製造業は同 3.4 ポイント上昇(32.4%→35.8%)、非製造業は同 0.4 ポイント上昇(25.8%→26.2%)した。

先行き、2025 年 10～12 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 24.6%と今回調査実績に比べ 5.1 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	2024年				2025年			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (計画)	1～3月 (計画)
全産業	30.1	28.3	27.4	26.6	26.7	29.7	24.6	24.0
製造業	35.7	32.4	32.8	32.5	32.2	35.8	32.5	28.5
非製造業	27.0	25.8	24.2	23.4	23.8	26.2	20.1	21.5

単位: %

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(65.0%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(35.0%)、「合理化・省力化」(34.0%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(63.6%)が最も多く、「合理化・省力化」(47.7%)、「売上の増加・能力の拡充」(43.2%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(66.1%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(28.6%)、「合理化・省力化」(23.2%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業は「売上の増加・能力の拡充」、非製造業は「合理化・省力化」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「環境対策」であった。

設備投資の目的

単位: %、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	35.0	34.0	11.0	65.0	7.0	4.0	3.0	0.0	1.0
(前回差)	(+4.9)	(+11.4)	(▲3.0)	(▲1.7)	(+2.7)	(▲0.3)	(▲8.8)	(▲1.1)	(▲2.2)
製造業	43.2	47.7	13.6	63.6	6.8	6.8	2.3	0.0	0.0
(前回差)	(+17.6)	(+14.4)	(▲1.8)	(▲10.8)	(+4.2)	(+1.7)	(▲8.0)	(±0.0)	(±0.0)
非製造業	28.6	23.2	8.9	66.1	7.1	1.8	3.6	0.0	1.8
(前回差)	(▲4.7)	(+8.4)	(▲4.1)	(+5.0)	(+1.5)	(▲1.9)	(▲9.4)	(▲1.9)	(▲3.8)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「人件費等の経費増加」(49.2%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「原材料・仕入高」(48.3%)、「人手不足・求人難」(39.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(50.0%)、「人件費等の経費増加」(50.0%)が最も多く、「売上・生産の停滞、減少」(42.6%)が続いた。非製造業は「人件費等の経費増加」(48.8%)が最も多く、「原材料・仕入高」(47.4%)、「人手不足・求人難」(42.7%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業、非製造業ともに「人件費等の経費増加」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「売上・生産の停滞、減少」、非製造業は「人手不足・求人難」であった。

経営上の問題点

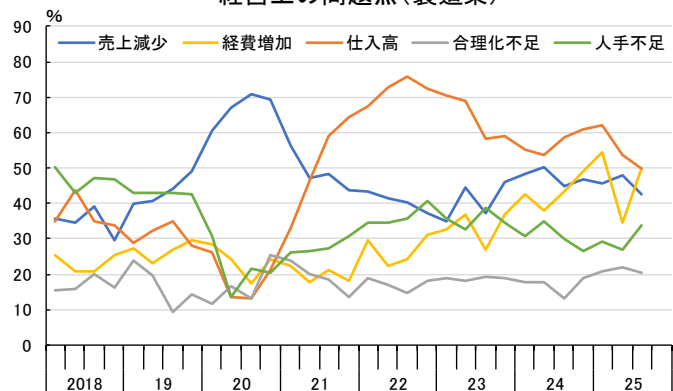
単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	38.7	49.2	48.3	6.3	2.7	2.7	6.6	13.2	39.3	2.1
(前回差)	(+1.1)	(+8.7)	(+0.2)	(+2.2)	(▲0.5)	(▲0.8)	(+1.1)	(▲2.8)	(▲2.7)	(▲1.7)
製造業	42.6	50.0	50.0	6.6	4.1	4.9	12.3	20.5	33.6	2.5
(前回差)	(▲5.3)	(+15.5)	(▲3.8)	(▲0.1)	(▲1.8)	(+0.7)	(+0.5)	(▲1.3)	(+6.7)	(▲2.5)
素材業種	40.0	56.0	48.0	8.0	8.0	0.0	4.0	20.0	40.0	0.0
加工業種	48.9	44.4	51.1	4.4	6.7	11.1	11.1	26.7	33.3	4.4
その他業種	38.5	51.9	50.0	7.7	0.0	1.9	17.3	15.4	30.8	1.9
非製造業	36.5	48.8	47.4	6.2	1.9	1.4	3.3	9.0	42.7	1.9
(前回差)	(+4.4)	(+5.0)	(+2.3)	(+3.5)	(+0.1)	(▲1.7)	(+1.1)	(▲3.9)	(▲7.3)	(▲1.2)
建設業	27.1	40.7	54.2	3.4	5.1	0.0	3.4	8.5	52.5	1.7
不動産業	37.5	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5
卸売業	48.4	35.5	51.6	9.7	3.2	3.2	9.7	9.7	19.4	0.0
小売業	38.7	41.9	67.7	9.7	0.0	0.0	0.0	9.7	38.7	0.0
運輸業	22.2	55.6	27.8	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	55.6	5.6
情報通信業	66.7	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0
飲食・宿泊業	30.8	61.5	69.2	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.0
サービス業他	42.2	66.7	28.9	6.7	0.0	2.2	4.4	15.6	42.2	2.2

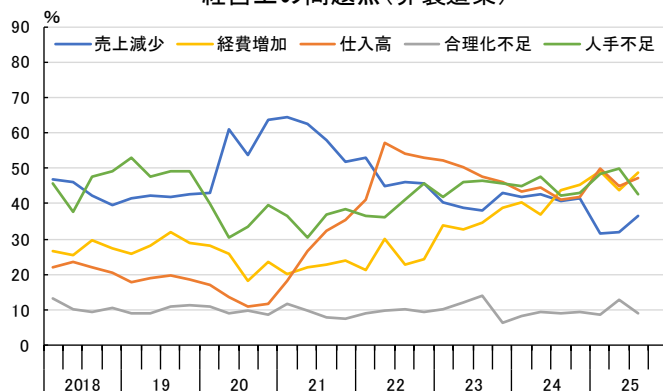
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※ 素 材 業 種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加 工 業 種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
そ の 他 業 種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」―「悪化」

単位: %ポイント

	2024年				2025年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (見通し)
全産業	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 17.3	▲ 13.6
製造業	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.3	▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 32.5	▲ 22.3	▲ 16.5
非製造業	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 14.4	▲ 11.9

売上・生産DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 6.2	2.0	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.7
製造業	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 1.7
非製造業	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	3.7	1.0	4.5	▲ 1.4	▲ 3.3

受注DI 「増加」―「減少」

製造業	▲ 15.8	▲ 15.6	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 11.1	▲ 1.7
建設業	▲ 1.5	▲ 9.5	1.4	▲ 6.3	1.7	14.1	10.7	5.3

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 16.8
製造業	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 14.8
非製造業	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 17.9

販売価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	23.9	29.0	27.6	26.5	26.9	23.7	28.7	23.6
製造業	17.6	28.8	24.3	28.1	23.0	7.5	24.8	23.3
非製造業	27.5	29.1	29.6	25.5	28.9	32.4	31.0	23.8
うち卸・小売業	38.7	50.8	45.6	54.2	62.7	53.1	52.5	36.1

仕入価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	60.5	64.3	62.8	60.8	69.3	59.5	61.7	55.5
製造業	61.6	62.2	65.0	63.1	67.0	55.0	61.2	55.0
非製造業	59.8	65.5	61.5	59.4	70.5	61.9	62.1	55.7
うち卸・小売業	59.7	68.3	61.4	71.2	84.7	70.3	72.1	55.7

採算性 「販売価格DI」―「仕入価格DI」

全産業	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 35.2	▲ 34.3	▲ 42.4	▲ 35.8	▲ 33.0	▲ 31.9
製造業	▲ 44.0	▲ 33.4	▲ 40.7	▲ 35.0	▲ 44.0	▲ 47.5	▲ 36.4	▲ 31.7
非製造業	▲ 32.3	▲ 36.4	▲ 31.9	▲ 33.9	▲ 41.6	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 31.9
うち卸・小売業	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 19.6

在庫DI	「過剰」－「不足」								単位: %ポイント
	2024年				2025年				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (見通し)	
製造業	9.9	12.0	8.2	6.5	3.7	8.8	5.3	5.3	
卸・小売業	8.2	5.1	3.8	3.5	3.5	11.5	5.5	5.4	

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI 「過剰」－「不足」								
全産業	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 27.3
製造業	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 10.1	▲ 15.3	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 22.8	▲ 18.9
非製造業	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 33.6	▲ 35.3	▲ 44.1	▲ 41.9	▲ 31.9	▲ 32.2

資金繰りDI 「好転」－「悪化」								
全産業	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 5.4
製造業	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 14.9
非製造業	2.5	0.8	0.9	0.0	3.8	2.6	2.8	0.0

受取(回収)条件DI 「長期化」－「短期化」								
全産業	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.9
製造業	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 0.8
非製造業	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.4	0.5	▲ 1.4	▲ 1.0

支払条件DI 「長期化」－「短期化」								
全産業	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.8
製造業	0.0	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 1.7
非製造業	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 1.9

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	63	42	18	123
非製造業	144	41	29	214
全産業	207	83	47	337